

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
-旧定額法及び定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

- ・当法人は、事業区分が社会福祉事業だけであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- ・拠点区分が一つであるため作成を省略している

(4) 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

ア いわお園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

イ 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

「本部」

「施設入所支援」

「生活介護」

「短期入所」

「就労支援B型」

「共同生活援助」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	239,662,200	0	0	239,662,200
建物	255,924,897	0	0	255,924,897
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	496,587,097	0	0	496,587,097

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及 建物（基本財産）	438,646,000	201,579,747	237,066,253
建物	61,329,522	31,071,455	30,258,067
構築物	50,668,000	37,335,388	13,332,612
機械及び装置	32,991,441	7,186,725	25,804,716
車両運搬具	24,431,292	24,060,009	371,283
器具及び備品	9,004,905	6,053,317	2,951,588
ソフトウェア	400,200	400,200	0
合 計	617,471,360	307,686,841	309,784,519

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし